

## 総人件費改革の徹底に向けて

平成18年4月27日

牛尾 治 朗

奥 田 碩

本 間 正 明

吉 川 洋

総人件費改革は、歳出・歳入一体改革の柱であり、「簡素で効率的な政府」、「競争力のある政府」を実現する上で不可欠の取り組みである。また、人件費は、国・地方合わせた一般歳出約107兆円（2006年SNAベース）のうち、約30兆円（うち地方約25兆円）と大きな割合を占めており、特に地方の財政健全化に大きな影響を及ぼす改革である。国・地方を通じ、全力で総人件費改革に取り組み、能力・実績主義の徹底、士気とモラルの維持・向上、人材の流動化等の観点も踏まえた公務員制度改革に本格的に着手すべきである。

### 1. 行革推進法案に基づく人件費削減の実現は最低条件

行革推進法案に盛り込まれた既定の人件費削減策は、早急かつ確実に実施する。行政減量・効率化有識者会議とも連携しつつ、諮問会議においても、特に以下の点については必要に応じ関係大臣等の出席も求め、厳しくチェックすべきである。

- ・ 国家公務員定員の5年間で5%以上の純減、地方公務員定員の5年間で4.6%以上の純減
- ・ メリハリのきいた定員純減の具体化。特に、北海道開発関係、ハローワーク関係、社会保険庁関係、官庁営繕関係、地方支分部局等の重点的な見直しの具体的内容及び具体的な定員純減数の早期提示 など

### 2. さらなる総人件費改革への取り組み

行革推進法案における取り組みを出発点にして、さらなる総人件費改革に向け、可能な限り削減可能金額を明示しつつ、早急に検討を進める。具体的には、以下の点について結論を得る。

(全体)

- ・ 2011年度以降についても、さらなる定員純減
- ・ 非公務員型を含めた独立行政法人・国立大学法人の人件費削減に向けた具体的な目標設定（運営費交付金の削減等）
- ・ 特別職公務員の人件費に関する不断の見直し、抑制
- ・ 福祉や施設整備等、住民サービスのために地方自治体が行う事業に関する国の基準の廃止を通じた国・地方の定員の削減
- ・ 市場化テストの聖域なき本格導入に向け早急な制度整備
- ・ 国・地方を通じた総人件費削減の優良事例の全国的導入のための仕組みの構築 など

(国)

- ・ 給与水準の民間準拠の精緻化のための比較対象事業所規模の早期の見直し
- ・ 地方支分部局における本省とは異なる給与体系の導入 など

(地方)

- ・ 給与水準の官民比較方法の見直しの早期具体化、それに基づく給与水準適正化の実現、特殊勤務手当の早期是正（本給との重複支給の排除等）
- ・ 生徒数の減少に対応した教職員数の削減、教職員給与水準の見直し（人材確保法の廃止を含む）
- ・ 地方における人事委員会制度の見直し（国家公務員準拠主義から民間給与準拠主義への転換、自治体間の横並びの是正、制度そのもののあり方を見直し）など

### 3. 公務員制度の抜本的な改革に向けて

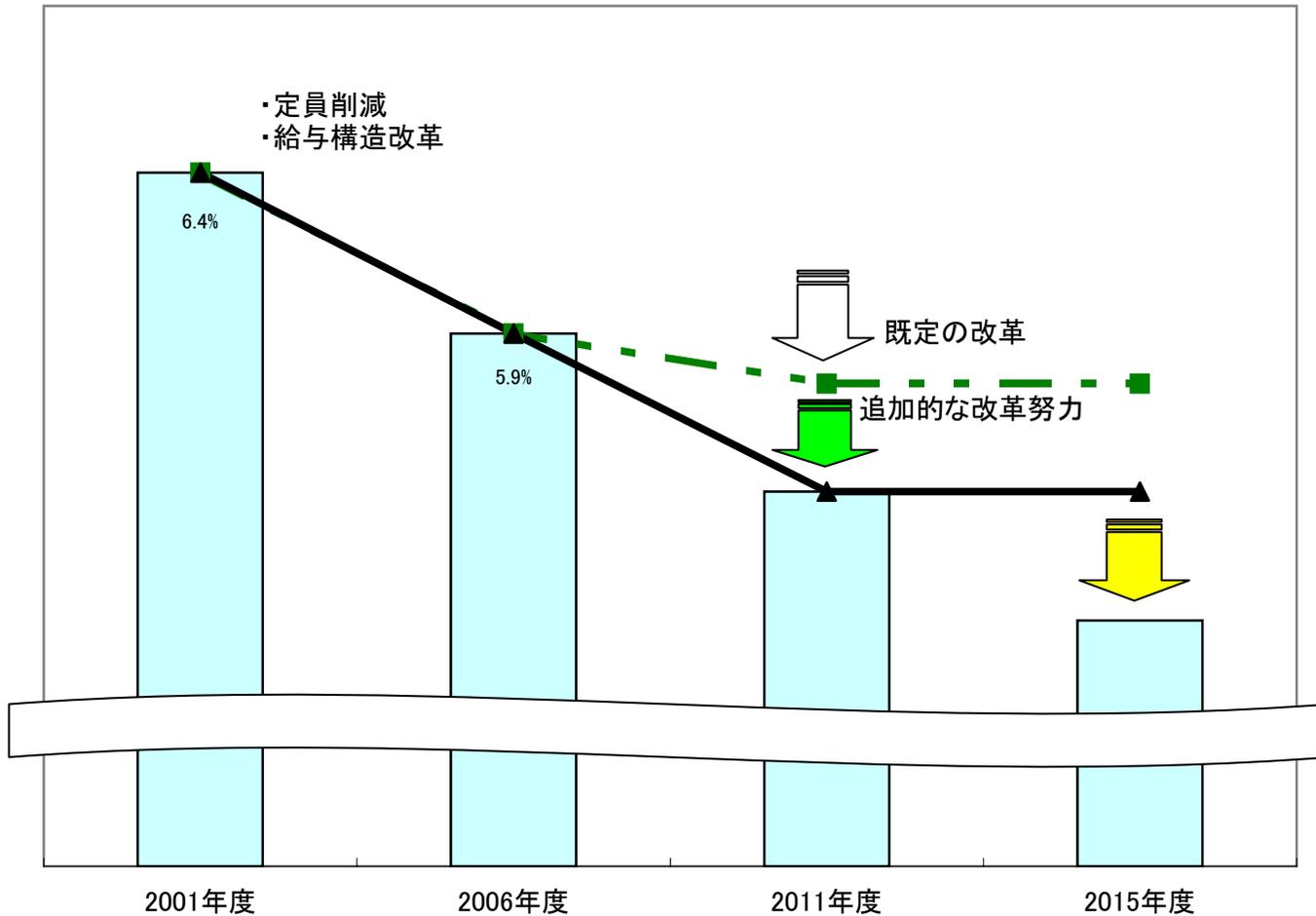
上記のような改革を進めると同時に、能力・実績主義の人事管理の徹底、再就職管理の適正化の観点に立った改革に取り組むとともに、我が国の労働市場全体を見据えながら、例えば以下のような点を含め、公務員制度全体の抜本的な改革を進める。

- ・ 年功序列型賃金体系の抜本的な見直し、成果型給与体系の本格導入
- ・ 官民交流のための関係制度の見直し
- ・ 人事院勧告制度のあり方（労働基本権の見直し等） など

# 【参考】

(GDP比)

## 人件費改革の進め方



### ○既定の改革

- ・定員削減  
国2006-2010年度5%純減  
地方 同 4.6%以上の純減
- ・給与構造改革  
地域間配分の見直し  
(俸給表水準▲4.8% + 地域手当)  
年功的給与上昇の抑制等

### ○追加的な改革努力の例

- ・定員削減  
2011年度以降も純減を継続
- ・国の給与  
民間給与の適切な反映(調査対象企業範囲の拡大)
- ・地方の給与  
官民格差を圧縮
- ・独立行政法人 等  
人件費(運営交付金)の削減
- ・大胆な市場化テストの導入 等